

第5次鈴鹿市総合計画

実 施 計 画（平成24年度版）

平成25年度 微調整

鈴 鹿 市

目 次

■「実施計画（平成24年度版）」の微調整について	1
--------------------------	---

■政策の柱別 計画

第1章 人と文化を育むまちづくり

単位施策－2	栄公民館建設（文化振興部 重要）	新規
単位施策－8	教育施設防災機能強化 （教育委員会事務局 重要）	新規（追加）

第4章 いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり

単位施策－55	伊勢若松駅バリアフリー化整備費補助 （産業振興部 重要）	新規
単位施策－65	（★4）モノづくり元気企業支援（産業振興部 戦略）	新規
単位施策－74	（★4）メイド・イン SUZUKA 応援 （産業振興部 戦略）	新規
単位施策－74	農水産品活用商品開発支援（産業振興部 重要）	73（廃止）
単位施策－77	（★4）次世代産業育成支援（産業振興部 戦略）	75（廃止）
単位施策－78	産学連携開発支援（産業振興部 重要）	76（廃止）

第6章 構想の推進のために

単位施策－120	コンビニエンスストアにおける証明書等の自動交付 （生活安全部 重要）	新規
----------	---------------------------------------	----

※ （★）印は、戦略的事業であることを表しています。（実施計画（平成24年度版）
本冊2頁の実施計画編成方針参照）

※ 頁番号は、実施計画（平成24年度版）本冊に掲載の頁を表しています。

「実施計画（平成２４年度版）」の微調整について

１ 考え方

第５次鈴鹿市総合計画「みんなで築く鈴鹿夢プラン」に基づく「実施計画（平成２４年度版）」は、「第３期行財政経営計画」の計画期間に合わせ、平成２４年度から平成２７年度までの４か年分の計画を策定しました。

しかしながら、策定以降、新たに発生した行政需要に対応するために必要な微調整を行いました。

２ 対象事業

○ 戦略的事業及び重要事業

平成２４年度鈴鹿市総合計画実施計画編成方針で示した戦略的事業、重要事業であって、かつ、平成２５年度以降に開始する新規事業のうち、法令や国・県の制度の改正等により実施する事業、又は市長が検討の指示をした事業

３ その他

上記２の対象事業の提案に伴い、既存事業の見直しを行った結果、廃止した事業については、「廃止」として記載しました。

上記２の微調整を行う対象事業は平成２５年度以降に開始する事業ですが、新たに発生した行政需要に対応するために平成２４年度から実施を計画する新規事業については、「追加」として記載しています。

第 1 章

人と文化を育むまちづくり



実施計画書

所属	文化振興部	単位施策 番号	2
	生涯学習課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	生涯学習の推進
政策	「生きる力」を生涯にわたり育む まちをつくります	単位施策	地域における学習活動の推進

事業名	栄公民館建設					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成25年4月 ～ 事業終了：平成29年3月					
事業の目的	生涯学習の推進と地域づくりの拠点として、また防災活動の拠点及び収容避難所となる施設を整備し、市民サービスの向上を図る。					
事業の内容	老朽化し、手狭になった施設を新築移転し、公民館と地区市民センターの事務所を一体化する。					
事業の課題等とその対応策	公民館・地区市民センターの建設予定地が学校敷地の北側(現公民館第2駐車場と学校施設移転用地の一部)になることから、現在、学校敷地の西側及び北側道路が狭小であるため、利用者の利便性を考慮し、それぞれの道路の拡幅をどのようにするかについて、今後、地元(建設委員会)及び関係部局と協議、調整が必要となる。					
指標名(単位)		実績値 平成23年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
公民館事業進捗率 〔事業費執行率〕(%)		-	-	2	36	93
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (決算)						0
平成24年度						0
平成25年度	基本設計ほか	6,500				6,500
平成26年度	実施設計, 土地造成, 建設工事	95,000				95,000
平成27年度	建設工事, 外構整備工事ほか	160,000				160,000
合計(H24～H27)		261,500	0	0	0	261,500
平成28年度以降	旧施設解体工事, 外構整備工事ほか	18,500				18,500
総事業費		280,000	0	0	0	280,000

実施計画書

所属	教育委員会事務局	単位施策 番号	8
	教育総務課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育む まちをつくります	単位施策	子どもの教育環境の充実

事業名	教育施設防災機能強化					
事業区分	新規	補助	経費区分	会計区分		重要
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成24年10月 ～ 事業終了： 平成26年3月					
事業の目的	防災機能強化として、屋内運動場のガラス窓の飛散防止対策事業を行い、併せて、備品等の転落落下防止のための器具等の取付等を行うことにより、地震発生時における児童生徒、社会体育などの利用者の安全対策や、避難所としての機能確保を図る。					
事業の内容	東南海地震及び桑名四日市活断層地震で強震が発生する恐れのある地域の小中学校において、強化ガラス等が設置されていない屋内運動場を対象に、ガラス飛散防止フィルム取付工事を施工する。また、書架及び備品等の転落落下防止のための器具等の取付工事を施工する。（東南海地震・震度6弱以上、桑名四日市活断層地震・震度7以上の地域）					
事業の課題等とその対応策	今回対象となっていない学校については、今後の改修に合わせて強化ガラス等の設置を進めていく必要がある。					
指標名(単位)		実績値 平成23年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
防災機能強化実施校数(校)		－	6	6	－	－
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (決算)						0
平成24年度	6校(一ノ宮・長太・河曲・箕田・神戸小、大木中)	12,000	6,000			6,000
平成25年度	6校(白子・栄・天名・井田川小、白子・鼓ヶ浦中)	12,000	6,000			6,000
平成26年度						0
平成27年度						0
合計(H24～H27)		24,000	12,000	0	0	12,000
平成28年度以降						0
総事業費		24,000	12,000	0	0	12,000

第4章

いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり



実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	55
	商業観光課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	伊勢若松駅バリアフリー化整備費補助					
事業区分	新規	補助	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成25年4月～事業終了：平成27年3月					
事業の目的	伊勢若松駅構内への、跨線橋の新築、エレベーター・多機能トイレ・手すり等の整備を行って、バリアフリー化することにより、高齢者や障害者等の乗降時の移動の円滑化を図る。					
事業の内容	近畿日本鉄道株式会社(近鉄)が行う伊勢若松駅構内のバリアフリー化工事費のおおよそ1/6を補助する。平成25年度に設計、平成26年度に整備を行う。					
事業の課題等とその対応策	「国」「地方公共団体(県、市)」「鉄道事業者(近鉄)」がそれぞれ1/3ずつ負担を行うことを基本に、近鉄が国へ事業計画(補助申請)を提出し、国が採択することで事業の推進が可能となる。近鉄が事業主体となるが、国の地域交通バリアフリー化解消促進等事業の活用を前提としており、その事業採択に向けて、国、県、市、近鉄が歩調を合わせて取組む必要があり、関係機関に積極的に働きかけを行っていく。					
指標名(単位)	実績値 平成23年度 までの累計値	目標数値				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
補助対象事業者数	-	-	1	1	-	
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (決算)						0
平成24年度						0
平成25年度	伊勢若松駅バリアフリー化整備費補助	5,667				5,667
平成26年度	〃	94,333				94,333
平成27年度						0
合計(H24～H27)		100,000	0	0	0	100,000
平成28年度以降						0
総事業費		100,000	0	0	0	100,000

実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	65
	産業政策課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	蓄積された知識と技術の活用による競争力の向上
政策	地域経済を支える豊かな産業を活かせます	単位施策	中小企業の高度化・高付加価値化の推進

事業名	モノづくり元気企業支援					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	戦略④	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成 25年4月 ～ 事業終了： 平成28年3月					
事業の目的	地域産業の基盤を支える市内既存の中小製造業者等の技術力の向上を図り、その競争力を強化する。特に、次世代自動車産業及び先端材料活用産業等に関する新たな産業創出に向け、本市の製造業の活性化を目指す。					
事業の内容	市内の中小製造業者等が、大学等の高等教育機関との共同研究により、新技術の開発を行うための経費の1/2を補助する。限度額：250万円					
事業の課題等とその対応策	研究開発の申請件数や事業規模を事前に把握することは困難であるが、年間3件を目標に開発支援を進めていく。経営基盤が脆弱な中小企業が新たな開発を行うにはある程度のまとまった資金が必要となるため、資金支援を強化する。					
指標名(単位)		実績値 平成23年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
補助採択社数(件)		－	－	3	3	3
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (決算)						0
平成24年度						0
平成25年度	モノづくり元気企業 支援補助	7,322				7,322
平成26年度	〃	7,322				7,322
平成27年度	〃	6,322				6,322
合計(H24～H27)		20,966	0	0	0	20,966
平成28年度以降						0
総事業費		20,966	0	0	0	20,966

実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	74
	産業政策課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	新ビジネスの創造と産業の振興
政策	新たな活力を生み出す産業を振興します	単位施策	新商品の開発の促進

事業名	メイド・イン SUZUKA 応援					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	戦略④	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成25年4月 ～ 事業終了： 平成28年3月					
事業の目的	市内の農水産品資源等を活用して新商品を開発、販路開拓等を行う中小企業者等に対し、資金面から支援を行うことで産業を振興し、地域の活性化を図る。					
事業の内容	市内の農水産品資源の生産者や関連中小企業等が、市内の農水産品資源を活用した新商品の開発、販路開拓等を実施する場合の事業費を補助する(助成率:1/2, 助成限度額:1年目開発50万円・2年目販路開拓100万円・3年目販路開拓100万円, 助成期間3年)。					
事業の課題等とその対応策	これまでの物産振興は、市に出口戦略等を見据えた販路開拓のノウハウがないため、地域資源を活用した新商品の「開発」に留まり、新ビジネスの創造、産業の振興につながっていなかった。そのため、今後、市の弱みを補完することができる機関等と連携しながら事業を推進する。					
指標名(単位)		実績値 平成23年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
補助件数(件)		-	-	3	3	3
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (決算)						0
平成24年度						0
平成25年度	メイド・イン SUZUKA 応援補助	4,000				4,000
平成26年度	〃	4,000				4,000
平成27年度	〃	4,000				4,000
合計(H24～H27)		12,000	0	0	0	12,000
平成28年度以降						0
総事業費		12,000	0	0	0	12,000

実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	74
	産業政策課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	新ビジネスの創造と産業の振興
政策	新たな活力を生み出す産業を振興します	単位施策	新商品の開発の促進

事業名	農水産品活用商品開発支援					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ～ 事業終了：平成28年3月					
事業の目的	農商工の連携によって、市内の生産物に新たな価値の付いた商品を開発し、地域経済の活性化を図る。					
事業の内容	生産者や各産業の関係者で構成する団体等が実施する生産物に、付加価値をつける商品開発を支援する。 補助対象経費の1/2以内 限度額：10万円					
事業の課題等とその対応策	新しく開発された商品が、商業ベースに乗りえるかが課題である。 鈴鹿農業協同組合、鈴鹿市漁業協同組合、鈴鹿商工会議所と連携を密にして、開発、販路開拓などの課題に対応していく。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新しく開発された商品数		6	3	3	3	3
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	市内産品開発事業費補助	300				300
平成24年度	〃	300				300
平成25年度	〃	300	平成25年度以降、「メイド・インSUZUKA 応援」に移行するため、廃止。			300
平成26年度	〃	300				300
平成27年度	〃	300				300
合計(H24～H27)		1,200		0	0	0
平成28年度以降						0
総事業費		1,500	0	0	0	1,500

平成25年度以降、「メイド・インSUZUKA 応援」に移行するため、廃止。

実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	77
	産業政策課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	新ビジネスの創造と産業の振興
政策	新たな活力を生み出す産業を振興します	単位施策	新産業の集積の促進

事業名	次世代産業育成支援						
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	戦略④		
			消費	一般			
事業計画期間	事業開始：平成24年4月 ～ 事業終了：平成28年3月						
事業の目的	市内企業に対し、次世代産業（次世代自動車・先端材料・生活産業（医療福祉等））への業務拡大の促進を図る。						
事業の内容	次世代産業創出に関する3つの勉強会の開催と、勉強会参加企業によって組織された団体が試作品を作製する場合の事業費補助（補助対象経費の1/2、限度額100万円、各勉強会1回）						
事業の課題等とその対応策	21年から23年度までJSTとのタイアップにより実施してきた企業懇話会（3つの勉強会）事業が終了する。今後も引き続き、市内企業の次世代産業への進出を促進するための勉強会の開催とその出口としての試作品作製の費用の一部を補助する。						
指標名（単位）		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値				
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
補助団体数（団体）		0	1	1	1	0	
事業計画（単位：千円）							
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
平成23年度 （予算）						0	
平成24年度	勉強会開催 試作品作製補助	1,250				1,250	
平成25年度	〃	1,250		平成25年度以降、「モノづくり元気企業支援」に統合するため、廃止。			
平成26年度	〃	1,250					1,250
平成27年度	勉強会開催	250					250
合計（H24～H27）		4,000	0	0	0	4,000	
平成28年度以降						0	
総事業費		4,000	0	0	0	4,000	

実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	78
	産業政策課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	新ビジネスの創造と産業の振興
政策	新たな活力を生み出す産業を振興します	単位施策	産学官の連携による研究開発と人材育成

事業名	産学連携開発支援						
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要		
			消費	一般			
事業計画期間	事業開始：平成15年9月 ～ 事業終了：平成28年3月						
事業の目的	地域産業の基盤を支えている市内既存の中小製造業者等の技術力の向上を図り、その競争力を強化することで、本市の製造業の活性化を目指す。						
事業の内容	市内の中小製造業者等が、大学等の高等教育機関との共同研究により、新技術の開発を行うための経費の1/2を補助する。限度額：250万円						
事業の課題等とその対応策	研究開発の申請件数や事業規模を事前に把握が困難なため、目標数値(予算額)以上の申請があった場合は、1/2の補助ができない状況にある。企業の開発意欲を失わないよう事業費を拡充する。						
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値				
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
補助採択社数(件)		24	3	3	3	3	
事業計画 (単位：千円)							
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
平成23年度 (予算)	ものづくり研究開発支援事業費	5,072				5,072	
平成24年度	産学連携開発支援事業費	5,068				5,068	
平成25年度	〃	6,072		平成25年度以降、「モノづくり元気企業支援」に統合するため、廃止。			
平成26年度	〃	6,072					6,072
平成27年度	〃	6,072					6,072
合計(H24～H27)		20,272	0	0	0	23,284	
平成28年度以降						0	
総事業費		25,344	0	0	0	25,344	

第 6 章

構想の推進のために



実施計画書

所属	生活安全部	単位施策 番号	120
	市民課		

政策の柱	構想の推進のために	施策	適正な事務運営
政策	時代の変化に対応した行政経営をめざします	単位施策	法令等に基づく事務の推進

事業名	コンビニエンスストアにおける証明書等の自動交付					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成25年4月 ～ 事業終了：平成28年3月					
事業の目的	休日・早朝・夜間の証明書交付要望に対応し、なおかつ全国どこからでもサービスを受けることができるコンビニエンスストア(コンビニ)での証明書交付を実現し、市民の利便性を高めサービスの向上を図る。					
事業の内容	コンビニ交付システムの構築により、住民基本台帳カード(住基カード)を使用して、コンビニに設置されたキオスク端末より住民票の写し、印鑑登録証明書、税証明を交付する。使用する住基カードは、印鑑登録証を兼ねる。将来的には、戸籍の証明の交付も検討する。					
事業の課題等とその対応策	住基カードの普及が進んでいないため、印鑑登録証を住基カードに切り替える際の手数料を無料とするなど普及の方策を検討する。					
指標名(単位)		実績値 平成23年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
住基カード普及率(%)		2.5	-	4.5	9.5	11
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (決算)						0
平成24年度						0
平成25年度	コンビニ交付システム構築,住基カード交付等	28,475				28,475
平成26年度	コンビニ交付システム運用、住基カード無料交付体制等	24,796				24,796
平成27年度	コンビニ交付システム運用	14,512				14,512
合計(H24～H27)		67,783	0	0	0	67,783
平成28年度以降						0
総事業費		67,783	0	0	0	67,783